

# 教科担任制の拡大は

新政会  
松下 嘉城



教育長 **A**一部教科担任制を実施



▲教科担任制の授業風景

**問** 既に教科担任制度を導入している小学校がある。この制度は全国的に広がると思われるが、教育委員会の見解は。

**答** 新学習追加配による少人数指導とともに、社会科や理科を中心に教科の交換により、一部教科担任制を実施している。

**問** 来年度から全小学校で英語の教科化、プログラミング教育必修化により専門的知識を持つ教員は

**答** 小学校で先行した

**問** 既にある小学校が導入しているが、全国的に広がると思われるが、教育委員会の見解は。

**答** 新学習追加配による少人数指導とともに、社会科や理科を中心に教科の交換により、一部教科担任制を実施している。

**問** 来年度から全小学校で英語の教科化、プログラミング教育必修化により専門的知識を持つ教員は

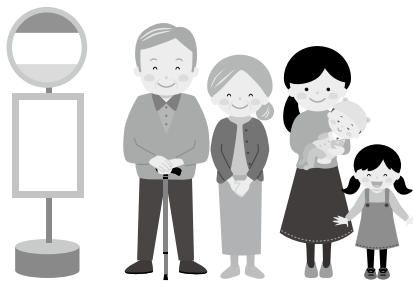
**答** 小学校で先行した

# 交通弱者の移動支援は

公明党  
木村 晴恵



町長 **A**広域の取組も協議する



▲コミュニティバスの実現を待つ人たち

**問** 支援に向けた協議、検討の結果、実現に至らない問題点は。

**答** 事業者、店舗、NPO法人との連携など多角的に検討したが、不特定多数の乗車を想定していないことから、保険や事故時の責任などの懸念もあり実現に至らなかった。

**問** 今後の移動支援は。

**答** 町内だけの移動に限らず、県民局単位の3市2町相互乗り入れなども検討し、広範囲での調査・研究を行っていく。

**問** 町独自の施策として、待たせている住民に代替策として、75歳や80歳

**問** グループホームは障がいのある方々が支援を受けながら地域の住宅などで共同生活する居住の場で、今後の生活に不安を感じる人にとって重要な役割を果たしている。

**答** 2017年度からグループホーム建設等補助事業を予算化することで福祉の基盤を充実させることとしていたが、これまで誘致が実現していない。

**問** 誘致に努めてきたが、町内にまとまった土地が少なく、地価が高いことなどが課題になり、実現に至らなかった。

**答** 本年度、5月1日付けで県からの指定を受け開設された施設は、一般住宅を貸借し、4人が入居され共同生活されている。空き家活用も念頭に入れ、今後も開設誘致に努める。

**問** 出生児聴覚検査の状況は

**答** 年齢をあげるとか、子育て中の家族などの年代層も考え、どの方策が今の社会情勢に合うのか来年度予算に向け少時間が必要である。

**問** 出生児の先天性難聴の早期発見に有効であり、国が推奨し、公費助成を自治体に求めている。

**答** 本町の状況は。

**問** 訪問、検診時に確認し、未実施の場合は早期受診を勧めている。

**答** 町全体として97.6%確認できているが、残り24%は把握できていない。全員の確認をすべきである。

**問** 明日からでも保健師が、健診や相談の際に確認する。

**答** その他の質問

▼国際化に向けた英語教育の取り組みについて

# タクシー料金の補助を

新政会  
奥田 俊則



町長 **A**有効な手段を検討



▲いつでも、だれでも利用できる

**問** 少子・高齢社会が進み、交通弱者が多くなる中、タクシー料金の補助という生活の足の確保が話題である。本町のコミュニティバスの運行は実際に至っていないが、コミュニティバスの運行事業の終了を明言し、交通弱者対策として、タクシー料金を補助する考えは。

**答** 今後も本町にふさわしい移動支援策を検討する。交通弱者の定義も様々であり、画一的な対応ではなく、必要に応じた有効な手法を検討する。

**問** 大池広場の譲渡受け入れは

**答** 地域住民の意見を聞くことは重要である。事業を進めるにあたり、建設場所の選定など近いうちに協議の場を設ける。

**問** 地域と町が意見交換を行った中で、譲渡の受け入れは広場の活用を含め検討したいとの話があった。現在までの検討状況や意見交換の時期は。

**答** 現在は多目的広場など緑地的なものとして考えている。素案ができれば、意見交換をする予定である。

# 通学路の安全確保は

政風会  
岡田 千賀子



町長 **A**対策を講じる



▲南中をグルッと一周して登校が大混雑

**問** 通学路における歩行者優先グリーンベルトなどの実施予定は。

**答** 今年度は、蓮池小学校周りの道路舗装工事に併せて、路肩にグリーンベルトを整備する。

**問** 播磨南中の西側通路はブロック塀の安全性が確認できず利用できない。南側の一部を開口して、通学路を確保できないか。

**答** 企業がPTA・地域の要望を理解いただければ公費補助で対策を講じることが可能。

**問** グループホームは障がいのある方々が支援を受けながら地域の住宅などで共同生活する居住の場で、今後の生活に不安を感じる人にとって重要な役割を果たしている。

**答** 2017年度からグループホーム建設等補助事業を予算化することで福祉の基盤を充実させることとしていたが、これまで誘致が実現していない。

**問** 誘致に努めてきたが、町内にまとまった土地が少なく、地価が高いことなどが課題になり、実現に至らなかった。

**答** 本年度、5月1日付けで県からの指定を受け開設された施設は、一般住宅を貸借し、4人が入居され共同生活されている。空き家活用も念頭に入れ、今後も開設誘致に努める。

**問** 誘致に努めてきたが、町内にまとまった土地が少なく、地価が高いことなどが課題になり、実現に至らなかった。

**答** 本年度、5月1日付けで県からの指定を受け開設された施設は、一般住宅を貸借し、4人が入居され共同生活されている。空き家活用も念頭に入れ、今後も開設誘致に努める。

**問** その他の質問

▼学校における熱中症予防対策を